

< 調査概要 >

1. 調査目的

本調査は、金融再編・自由化が進む一方で、インターネットなど情報通信技術の進展により金融取引のチャネルやサービスが多様化する中、家計の金融機関や金融サービスに対する利用意識や利用動向を分析し、現状を明らかにするとともに、今後のニーズを把握することを目的とする。

2. 調査項目

- (1) 近くにある金融機関について
- (2) 利用回数が最も多い金融機関
- (3) 決済を行っている金融機関
- (4) 貯蓄額が最も多い金融機関
- (5) 現在利用している金融機関
- (6) 最近1年間の金融取引
- (7) キャッシュカード・クレジットカードのセキュリティについて
- (8) インターネットを使った金融取引について
- (9) インターネットショッピングについて
- (10) インターネットを使ったオークションについて
- (11) 電子マネーについて
- (12) ペイジーサービスについて
- (13) 料金の支払い方法について
- (14) 生命保険について

3. 調査設計

(1) 調査対象 (1)	世帯人員2人以上の普通世帯 単身の普通世帯
(2) 調査地域	全国47都道府県
(3) 標本数	2人以上世帯 6,050 (世帯) 単身世帯 2,659 (世帯)
(4) 抽出方法	層化二段無作為抽出法 (2)
(5) 調査方法	訪問留置法(一部地域は郵送法)(3)
(6) 調査時期	平成 17(2005)年 10月 11日 ~ 11月 10日
(7) 調査実施機関	株式会社 日本リサーチセンター
(8) 回収数(率)	2人以上世帯 3,182 (52.6%) 単身世帯 827 (31.1%)

- 1 本調査における世帯主は、世帯員のうち家計費に充てるための収入を最も多く得ている人を「世帯主」とみなしていることから、住民票等への登録と必ずしも合致しない。また、夫が単身赴任で妻が専業主婦の場合は、妻が「世帯主」で収入は夫からの仕送りであるとみなしている。

2 本調査における層化二段無作為抽出法は以下のとおり。

1) 全国を地域ブロック別(日本郵政公社の支社別)に13層に区分。

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県
東京	東京都
南関東	神奈川県、山梨県
信越	新潟県、長野県
北陸	富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

2) 各層の中を人口ベースに次の5層に区分。

東京都区部及び政令指定都市
人口15万人以上の市
人口5万人以上の市
人口5万人未満の市
町村

3) 1) 及び 2)の各層の世帯数に比例させて、標本数を配分し、1地点31世帯程度(2人以上世帯: 22世帯程度、単身世帯: 9世帯程度)になるように275地点(国勢調査区)を決め、対象世帯は、その地点の住民基本台帳から抽出。なお、住民基本台帳の閲覧が不可能な場合は、選挙人名簿等の閲覧可能な名簿により抽出。

4. 回収状況

(1) 世帯別

世帯別	標本数	回収数	回収率
全体	8,709	4,009	46.0%
2人以上世帯	6,050	3,182	52.6%
単身世帯	2,659	827	31.1%

(2) 日本郵政公社各支社エリア別

(2人以上世帯)

区別	標本世帯数	回収世帯数	回収率
全国	6,050	3,182	52.6%
北海道	308	168	54.5%
東北	418	250	59.8%
関東	902	442	49.0%
東京	704	281	39.9%
南関東	484	201	41.5%
信越	198	124	62.6%
北陸	132	90	68.2%
東海	638	375	58.8%
近畿	1,012	533	52.7%
中国	352	188	53.4%
四国	198	111	56.1%
九州	638	389	61.0%
沖縄	66	30	45.5%

(単身世帯)

区別	標本世帯数	回収世帯数	回収率
全国	2,659	827	31.1%
北海道	139	52	37.4%
東北	182	62	34.1%
関東	401	127	31.7%
東京	308	88	28.6%
南関東	213	49	23.0%
信越	88	40	45.5%
北陸	54	14	25.9%
東海	277	84	30.3%
近畿	449	128	28.5%
中国	152	52	34.2%
四国	84	22	26.2%
九州	283	98	34.6%
沖縄	29	11	37.9%

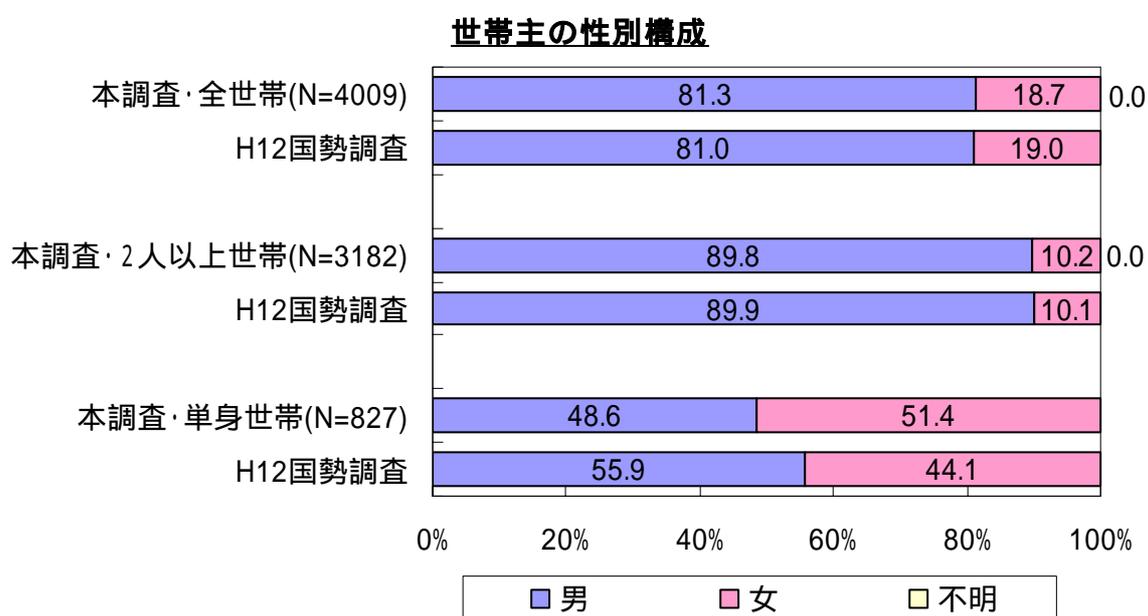
5. 回答世帯の属性

本調査における回答世帯の属性分布を、(1)世帯主の性別構成、(2)世帯主の年齢構成、(3)世帯員数の構成の3点について、平成12年国勢調査と比較したところ、大きな偏りはなく、概ね母集団を反映していると考えられる。

(1) 世帯主の性別構成

本調査における、世帯主の性別は、2人以上世帯で、「男」(89.8%)、「女」(10.2%)、単身世帯で、「男」(53.1%)、「女」(46.8%)であった。

平成12年国勢調査によれば、20歳以上80歳未満の2人以上一般世帯の世帯主(N=3,271万)の男女比は、「男」(89.9%)、「女」(10.1%)、1人一般世帯(N=1,172万)における男女比は、「男」(55.9%)、「女」(44.1%)であり、本調査の世帯主の性別構成は、国勢調査とほぼ近くなっている。

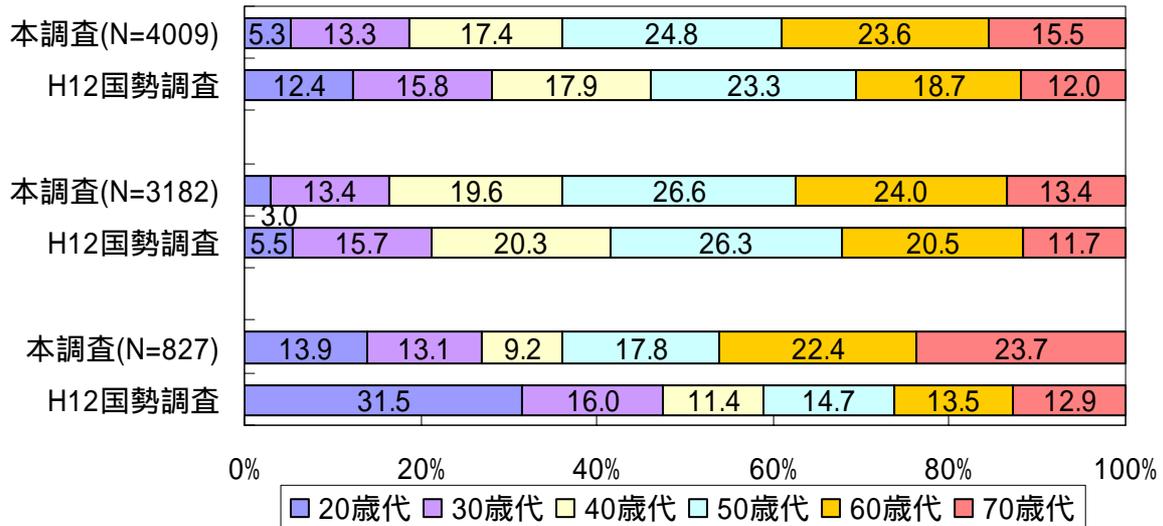


(「平成12年国勢調査」第7表より再計算)

(2) 世帯主の年齢構成

本調査における世帯主の年齢構成は、平成12年国勢調査と比較すると、20代の割合が少なく、60代以上の割合が多くなっている。これは、本調査は訪問留置法によるため、20代(特に単身世帯)では不在や拒否の割合が高いためと推測される。

世帯主の年齢構成



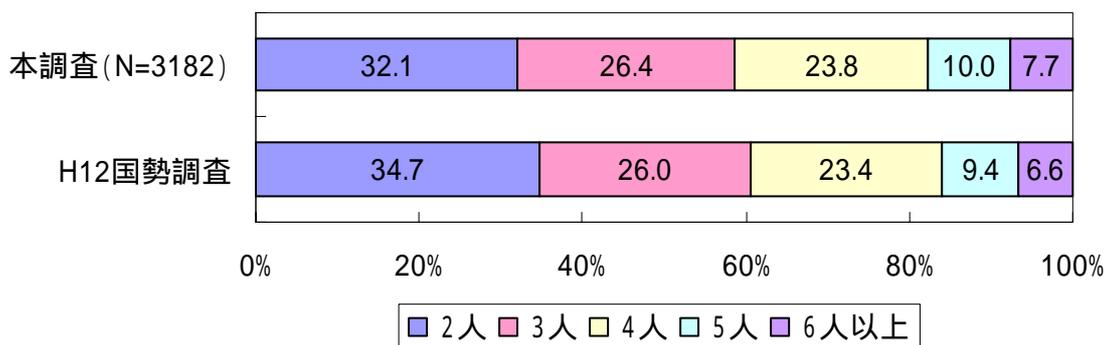
(「平成12年国勢調査」第7表より再計算)

(3) 世帯員数の構成

平成12年国勢調査と比較すると、本調査では、「2人」の割合が少なくなっている。本調査は訪問留置法によるため、世帯人数の少ない世帯では不在の割合が高いためと推測される。

また、国勢調査については、世帯主年齢について20歳以上80歳未満の数字が得られなかったため、世帯主年齢が20歳未満、80歳以上の世帯についての数字も含まれている。

世帯員数の構成 < 2人以上世帯 >



(「平成12年国勢調査」第6表より再計算)

6. 用語の説明

本調査における主な用語については、以下の説明のとおりである。

用語	説明
家計費負担者	同居、別居にかかわらず、ご家族全体の中で、家計に充てるための収入を最も多く得ている人を指す。
世帯主	3ヶ月以上同居して、生計を共にしている人(世帯員)の集まりの中で、家計に充てるための収入を最も多く得ている人を指す。例えば、夫が単身赴任で、妻が専業主婦の場合は、妻が「世帯主」で夫が「家計費負担者」となり、妻の収入は夫からの仕送りであるとみなす。
世帯員	住居及び生計を3ヶ月以上ともにしている人。
就業	収入を伴う仕事をしていることを指す。学生のアルバイトは含めるが、ボランティア等、無給の活動は除く。
世帯主年齢	平成17年10月1日現在の満年齢をいう。
世帯年収	家族全体(同居、別居にかかわらず生計を共にしている人全員)の年収合計をいう。平成17年の収入見込み(税込み)で、年金、金利収入等を含む。退職金、有価証券や住宅・土地の売却等による臨時収入は含めない。
貯蓄総額	家族全体の貯蓄総額(有価証券、貯蓄性の生命保険の積立額を含む)を指す。借入等は差し引かない。
借入総額	家族全体で金融機関、知人等から借りているお金の総額(現在高)をいう。住宅ローンを含む。事業に関連する負債は除く。
都市銀行	東京三菱銀行、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、UFJ銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行の7行を指す。
外資系銀行	原則として「銀行」の部分か全てカタカナあるいはアルファベットである銀行。ただし、次の銀行は例外。 (都市銀行)UFJ銀行 (地方銀行・第二地方銀行)スルガ銀行、トマト銀行 (インターネット銀行)イーバンク銀行、ジャパンネット銀行、ソニー銀行
長期信用銀行	あおぞら銀行、新生銀行の2行を指す。
信託銀行	「信託銀行」という名称の銀行すべてを指す。
インターネット専門銀行	インターネットを利用して様々な金融サービスを提供する銀行で、支店網を持たない銀行。本調査においては、具体的に「イーバンク銀行」、「ジャパンネット銀行」、「ソニー銀行」の3行を指す。
インターネット専門証券会社	インターネット上で株式や投資信託の販売等、証券サービスを提供する証券会社で、支店網を持たない証券会社。「イー・トレード証券」「マネックス・ビーンズ証券」「松井証券」「楽天証券」などを指す。
投資信託	多数の投資家から資金を集め、投資家に代わって株式や債券などの証券に投資して、実績に応じて成果を分配する仕組みの金融商品を指す。株式投資信託、公社債投資信託、マネー・マネージメント・ファンド(MMF)がある。
個人年金保険	生命保険会社や郵便局等で取り扱う、任意加入の年金を指す。公的年金は含まれない。
積立型損害保険	火災保険、傷害保険のうち、満期時に満期返戻金が支払われる長期総合保険、積立生活総合保険等を指す。掛け捨ては含まない。

用語	説明
団体信用生命保険	銀行等から融資を受けている方を被保険者とする生命保険契約で、被保険者の方が死亡または所定の高度障害状態になったとき、生命保険会社が所定の保険金を保険金受取人である銀行等に支払い、その保険金を債務の返済に充当する仕組みの団体保険。住宅ローン等の多額の借入に際しては、団体信用生命保険への加入を条件としている銀行等が多い。 本調査では、「団体信用生命保険」は生命保険に含まない。
公共料金	本調査では、電気・水道・ガス・電話(携帯電話を含む)料金、NHK受信料を「公共料金」とする。
決済口座	公共料金やクレジットカードなどの自動引落口座、給与・年金・恩給などの受取口座を指す。
ATM	金融機関などにある現金自動預け入れ払い機 Automatic Teller Machine の略。
コンビニ ATM	コンビニエンスストア内に設置されたATMのこと。セブン銀行(旧アイワイバンク銀行)の利用だけでなく、その他の金融機関のカードで利用する場合も含む。なお、問2では、例えば、セブン銀行のATMを使って、都市銀行Aの口座から出金した場合、「都市銀行」の利用とする。
インターネットバンキング	振込・振替・残高照会など銀行・郵便局のさまざまな手続きが、パソコンや携帯電話を使ってインターネット上で行えるサービスをいう。携帯電話を使用するサービスは「モバイルバンキング」として区別している金融機関もあるが、本調査では区別しない。利用できる時間帯やサービス内容は、各銀行によって多少の差はあるものの、一般に振込・振替・残高照会などが通常の営業時間よりも長い時間(銀行によっては24時間365日)利用できる。
スキミング	クレジットカード、キャッシュカードの磁気情報を不正に取り出してコピーを作り、不正に使用する犯罪行為を指す。
ICカード	ICチップ(半導体集積回路)を組み込んだカードを指す。磁気カードと比べて、大量の情報を記録したり、データを暗号化することが可能。
生体認証機能	指紋などの生体的特徴の情報を利用して本人確認を行う機能を指す。手のひらの静脈パターンを機械で読み取ることで本人を識別する「手のひら静脈認証機能」などがある。
ネット証券	インターネットを利用して証券売買を行うことを指す。オンライン・トレードなどとも言われる。
インターネットショッピング	パソコン、携帯電話等を使ってインターネット上で買い物を行うことを指す。テレビショッピングは除く。また、オークションも除く。
インターネットオークション	パソコン、携帯電話等を使ってインターネット上で競売を行うことを指す。
デビットカード	金融機関で発行されたキャッシュカードで、現金を引き出すことなく支払に利用できるものをいう。支払の際にデビットカードを提示し、端末に暗証番号を入力すると、利用代金がキャッシュカードを発行した金融機関の口座から即時に引き落とされ、数日後に支払先の口座へ入金される。
電子マネー	例えば、Suica(スイカ)、Edy(エディ)などのこと。非接触式ICカードや携帯電話等に、電子的に記録した金銭的価値で、現金を使用せず電子的決済の手段として使用できるもの。この調査では、くりかえし入金できるものに限る。
ペイジーサービス	公共料金や税金等を、ペイジー(Pay-easy)が利用可能な金融機関の口座から、パソコンや携帯電話、ATM等を通じて支払うことができる仕組みのことを指す。

用語	説明
民間生命保険会社 国内系と外資系の 分類	<p>原則として、会社名が、全てカタカナまたはアルファベットである会社は「外資系」、その他の、漢字や、ひらがな・カタカナの混じった名前の会社は「国内系」である。但し、オリックス生命(国内系)、ソニー生命(国内系)、T&D フィナンシャル生命(国内系)の3社は例外。</p> <p>なお、外資系の中には、外資50%以上の生命保険会社と、日本に支店等を有する外国生命保険会社とが含まれる。</p>
その他の生命共済	<p>漁業協同組合、森林組合、生活協同組合(全労済、日本生協連、全国大学生協連、全国生協連など)、中小企業共済協同組合などが、生命共済を取り扱っている。</p>

本件に関する照会先

郵政総合研究所 プロジェクト研究部

電話 (03)3504-9711